

第24期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	P.2
損益計算書	P.3
重要な会計方針	P.4
表示方法の変更	P.5
追加情報	P.5
貸借対照表の注記	P.6
損益計算書の注記	P.6

株式会社 ソルクシーズ

貸借対照表
(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	3,517,145	流動負債	2,108,432
現金及び預金	1,325,464	買掛金	664,009
受取手形	201,362	短期借入金	756,437
売掛金	1,413,406	一年以内償還予定の社債	20,000
有価証券	193,243	一年以内返済予定の長期借入金	340,700
商品	3,825	未払金	46,639
仕掛品	226,940	未払費用	79,693
貯蔵品	524	未払法人税等	104,497
短期貸付金	5,000	未払消費税等	28,396
前払費用	30,774	預り金	53,778
繰延税金資産	12,844	その他	14,280
未収入金	87,758		
その他	16,173	固定負債	1,181,659
貸倒引当金	173		
固定資産	1,708,422	社債	280,000
有形固定資産	719,118	長期借入金	348,738
建物	75,069	退職給付引当金	468,850
機械装置	40,619	役員退職慰労引当金	68,866
車両運搬具	6,477	デリバティブ債務	14,950
工具・器具及び備品	6,465	その他	254
土地	590,486		
		負債合計	3,290,092
無形固定資産	114,995	資本の部	
ソフトウェア	108,366	資本金	650,000
電話加入権	6,628	資本剰余金	608,280
投資その他の資産	874,308	資本準備金	608,280
投資有価証券	207,749	利益剰余金	796,987
子会社株式	198,500	利益準備金	38,360
長期貸付金	50,000	任意積立金	550,000
繰延税金資産	223,444	別途積立金	550,000
差入敷金保証金	112,958	当期末処分利益	208,627
保険積立金	78,271		
会員権等	6,879	株式等評価差額金	7,849
貸倒引当金	3,495		
繰延資産	6,533	自己株式	121,108
社債発行費	6,533		
		資本合計	1,942,009
資産合計	5,232,101	負債資本合計	5,232,101

損益計算書

(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位：千円)

(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		7,037,381
営業費用		
売上原価	6,208,981	
販売費及び一般管理費	584,250	6,793,231
営業利益		244,149
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	2,446	
その他	22,463	24,909
営業外費用		
支払利息	32,480	
その他	9,235	41,716
経常利益		227,343
(特別損益の部)		
特別損失		
投資有価証券評価損	34,383	
投資有価証券売却損	5,981	
退職給付会計基準変更時差異償却額	25,579	
固定資産除却損	6,234	
固定資産売却損	333	72,511
税引前当期純利益		154,832
法人税、住民税及び事業税	130,718	
法人税等調整額	45,585	85,133
当期純利益		69,698
前期繰越利益		138,928
当期未処分利益		208,627

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・仕掛品 個別法による原価法
 - (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
 - 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費 商法施行規則に定める最長期間（3年）で、社債発行時より毎期均等額を償却することとしております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（127,896千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）
- (3)ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が取締役会の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

10. 商法施行規則

当営業年度から「商法施行規則」（平成14年 3月29日法務省令第22号、最終改正 平成15年 9月22日法務省令第68号）に基づいて計算書類等を作成しております。

11. 1株当たり当期純利益

当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、この適用による影響はありません。

表示方法の変更

前営業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が高まったため、当営業年度より独立掲記しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年 3月31日に公布されたこととともない、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入にともなう税効果会計適用上の取扱い」（日本会計士協会 平成15年 3月25日）を適用し、当営業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成17年 1月 1日以降解消が見込まれるものに限る）には改正後の法定実効税率を用いております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,743千円減少し、当営業年度に計上された法人税等調整額が7,927千円、株式等評価差額金が184千円増加しております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	275,426千円
2. 子会社に対する債権債務	
短期債権	764千円
短期債務	33,068千円
3. 担保に供している資産	
現金及び預金	525,735千円
建物	42,319千円
土地	590,486千円
投資有価証券	100,060千円
差入敷金保証金	49,316千円
計	<u>1,307,918千円</u>

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	647,937千円
1年以内返済予定の長期借入金	324,044千円
長期借入金	338,990千円
計	<u>1,310,971千円</u>

4. 保証債務 70,000千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用コンピュータおよび車両、業務用コピー機等の一部についてはリース契約により使用しております。
6. 期末日満期手形の処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当該期末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
- | | |
|------|----------|
| 受取手形 | 15,947千円 |
|------|----------|

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高	
営業取引	
仕入高	137,193千円
その他	3,400千円
営業取引以外の取引高	1,491千円
2. 1株当たり当期純利益	10円27銭